

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月26日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

氏名 役職名 総務部長 氏名 石原 重保

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 [金額は百万円未満切捨て表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	43,955	9.2	880	20.2	629	12.5
14年 3月期	48,406	4.2	732	21.0	559	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	78	-	3.63	-	1.8	1.7	1.4
14年 3月期	356	-	17.60	-	8.7	1.4	1.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期: - 百万円 14年3月期: - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期: 21,633,252 株 14年3月期: 21,740,752 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	35,492	4,392	12.4	204.42
14年 3月期	38,522	4,083	10.6	201.61

(注) 期末発行済株式数 15年3月期: 21,487,426 株 14年3月期: 20,257,008 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,328	115	429	5,135
14年 3月期	2,666	303	802	7,165

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

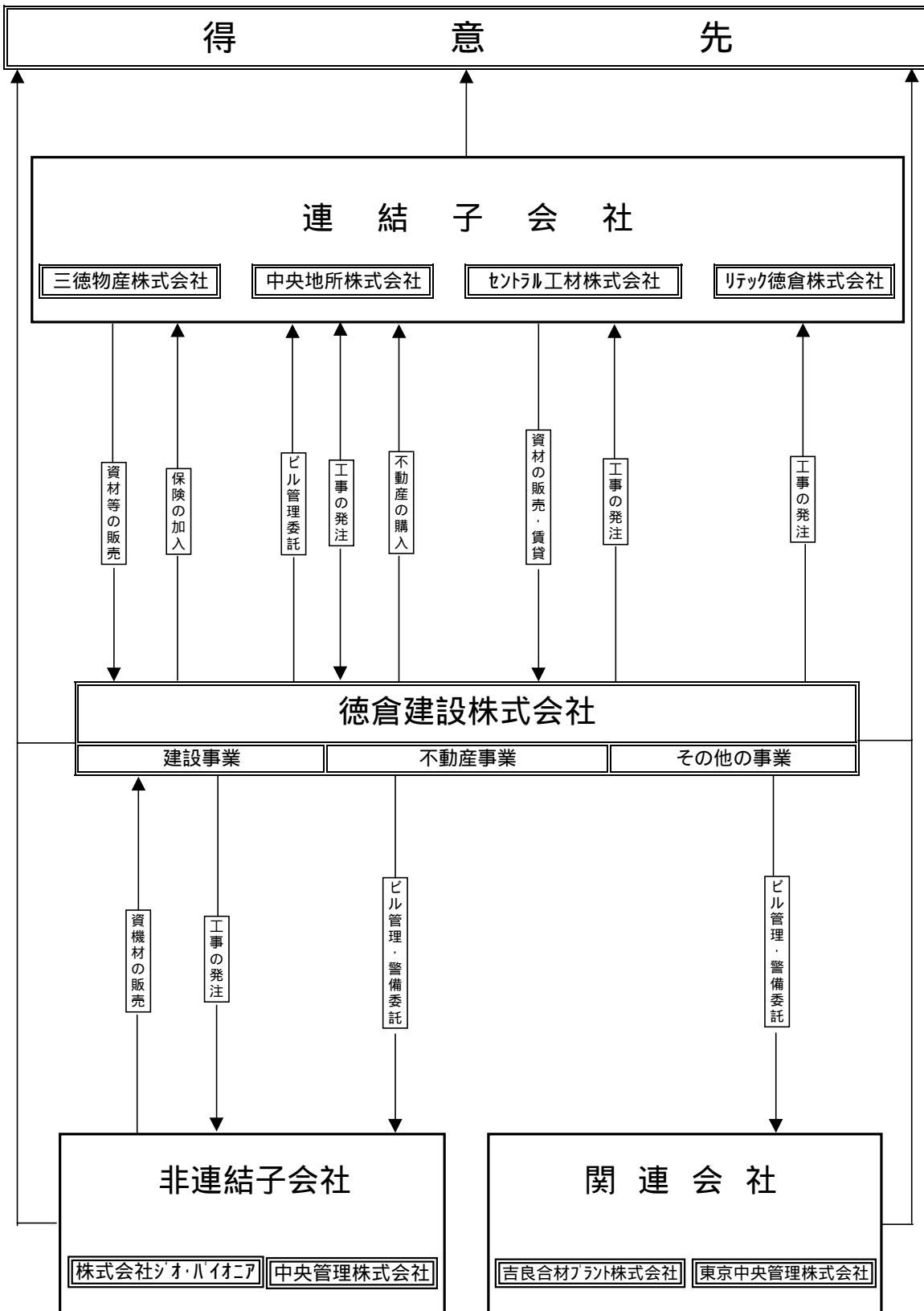
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	50	150
通期	43,000	750	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 70 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 4社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、株主重視と顧客重視を一体として据え、市場環境の変化に臨機に対応し安定的に収益を確保できる企業体質を構築することにより、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益は、株主への還元、安定的な配当の維持、長期的な視野に立った企業体質の強化に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた配分を基本とします。

### (3) 中長期的な経営戦略および課題

当社およびグループ各社は、急速な社会環境の変化や産業規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と、必要利益の安定的な確保を図り、「中堅優良企業」として生残りに勝利したいと考えています。

このため、2003年度をスタートとする第6次三ヵ年計画では、公共事業に軸足を置いた事業展開によって培われた、高品質・誠実さを武器に、お客様が満足できるサービスを提供し、企業の継続的な発展を図るとともに、将来性の高い分野への経営資源のシフトを行い、環境・リフォーム等、蓄積された技術・ノウハウの事業化等により、収益基盤の拡充を目指しています。

また、社員一人ひとりの能力向上と、全社一体の対応に加え、効果的なアウトソーシングを積極的に活用することにより、高い技術力と生産性を確保するとともに、財務体質の強化、収益性の改善、危機管理の徹底により、経営の安定を図るとともに、組織や業務、制度の見直しを行い、より効率的な会社運営の実現を図ります。

### (4) コーポレート・ガバナンス

当社は企業価値を高めることを基本方針としており、情報開示や広報活動も、株主や投資家の理解、顧客の信頼確保に重点を置いて実施しております。

また、企業活動の健全性を維持するため、取締役会以外にも、社内の重要な会議や活動には常勤監査役が参加し、適性かつタイムリーな業務監査に心掛けております。

事業をとりまく各種のリスクに対しては、社長を筆頭に各部門長を網羅した対応組織を編成し、情報の伝達を図るとともに、経営に及ぼす影響が最小になるよう、対策を講じております。

コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと据え、社員教育や社長通信等の社内情報伝達システムにより、積極的な取組を行っています。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期初に景気に一部持ち直しの兆しがみられたものの、下期に入ると個人消費、設備投資及び公共投資の減少、さらに国際情勢の不安も加わり社会全体にはデフレーションが恒常化し、景気は長期低迷状態が続いています。

建設市場におきましては、公共工事は公共投資の見直しもあって減少し、民間工事は景気先行き不安から住宅投資、設備投資も減少し、市場全体の縮小傾向の中で激しい低価格での受注競争という厳しい状況下にあります。このような情勢のもとで当社グループは総力をあげて受注及び工事利益の確保をはかると共に、合理化及びリスク管理の徹底などにより、業務の効率化に努めました。その結果、受注高は370億26百万円(前年同期比18.3%減)、売上高は439億55百万円(前年同期比9.2%減)となりました。営業利益及び経常利益は原価管理の徹底、一般管理費等経費の削減効果により前期を上回りました。しかし、当期純利益は特別損失としてゴルフ会員権及び保有株式の減損処理270百万円を含め総額558百万円を計上したため、78百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメント業績

##### 建設事業

当事業では、建設市場全体の縮小という厳しい状況が続いておりますが、グループ全体で受注の確保とコストダウン、合理化を推進しました。

期中において、リニューアル工事を主力とする子会社リテック徳倉(株)を設立し、セントラル工材(株)は、元請受注及び外部顧客よりの受注増加に努めました。当セグメントの売上高は前期に比べ9.0%(41億95百万円)減少し、425億82百万円となりました。営業利益は23.2%(1億52百万円)増加し、8億11百万円となりました。

##### 不動産事業

当事業では、デフレによる地価の下落、雇用環境の悪化等による不動産市場の低迷の中、不動産賃貸部門は堅調でありましたが、不動産販売及び仲介部門は減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ11.5%(1億27百万円)減少し、9億78百万円となり、営業利益は51.2%(29百万円)減少し、28百万円となりました。

##### その他の事業

当事業では、建設資材等の販売及び機材の賃貸の需要減退が続きました。当社による土運搬船の賃貸が新たに寄与しましたが、当セグメントの売上高は、前期に比べ24.6%(1億28百万円)減少し、3億93百万円となり、営業利益は7百万円減少し、2百万円の営業損失となりました。

#### (2) 財政状況

##### キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、23億28百万円となりました。これは主に、工事費の支払による仕入債務の減少31億61百万円、割引手形の減少10億1百万円などによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー資金の減少は、1億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円、投資有価証券の取得による支出1億84百万円などによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、4億29百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入5億74百万円によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に対して、28.3%(20億30百万円)減少し、51億35百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
株主資本比率 (%)	13.3	13.0	10.6	12.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.8	16.1	9.7	8.6
債務償還年数 (年)	7.6	-	5.2	-
インテレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.1	-	11.7	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率	株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	株主時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インテレスト・ガバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株主時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 来期(平成16年3月期)の見通し

次期の見通しとしましては、経済全体としては深刻な長期低迷が懸念されており、厳しい状況がまだまだ続くものと思われまます。

建設業界におきましては、市場の長期縮小傾向もある中で監督官庁の入札等改正への対応、さらに市場のコストダウン要求などもあり、本格的な淘汰、再編が迫られるものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは「信頼される営業」「安心の施工」「堅実な財務」を会社方針とし、営業受注の強化、利益の確保そして資産の有効活用、さらなる合理化を継続して、経営の効率化と経営基盤の強化を実現すると共にあらゆるリスク管理を徹底し、総合力の強化をはかり、業績の向上に邁進する所存であります。

#### 4.連結財務諸表等

##### (1)連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部				増減金額 千円
	当 期		前 期		
	平成15.3.31現在 金額	構成比	平成14.3.31現在 金額	構成比	
	千円	%	千円	%	
流動資産	25,945,739	73.1	28,467,465	73.9	2,521,726
現金及び預金	5,135,059		7,165,394		2,030,335
受取手形・完成工事未収入金	13,380,429		13,874,658		494,229
有価証券	99,970		160,607		60,637
販売用不動産	1,915,604		1,909,682		5,922
未成工事支出金	2,555,733		2,925,510		369,777
不動産事業支出金	1,125,023		977,525		147,498
その他棚卸資産	17,930		17,779		151
その他流動資産	2,025,017		1,298,127		726,890
繰延税金資産	112,933		90,055		22,878
貸倒引当金	421,959		277,385		144,574
固定資産	9,546,339	26.9	10,034,469	26.1	488,130
(1)有形固定資産	6,541,385		6,951,827		410,442
建物・構築物	2,222,878		2,279,640		56,762
機械・運搬具	648,429		761,146		112,717
工具器具・備品	26,898		12,158		14,740
土地	3,643,180		3,898,883		255,703
(2)無形固定資産	31,986		33,172		1,186
(3)投資等	2,972,968		3,049,470		76,502
投資有価証券	1,507,759		1,492,397		15,362
関係会社株式	68,303		63,200		5,103
長期貸付金	263,742		287,755		24,013
更生債権	50,440		65,751		15,311
その他の投資等	1,061,826		1,207,321		145,495
繰延税金資産	472,057		350,175		121,882
再評価に係る繰延税金資産	250,490		258,530		8,040
貸倒引当金	701,649		655,452		46,197
資 産 合 計	35,492,078	100.0	38,522,141	100.0	3,030,063

科 目	負 債 の 部				増減金額 千円
	当 期		前 期		
	平成15.3.31現在 金額	構成比	平成14.3.31現在 金額	構成比	
	千円	%	千円	%	
流動負債	28,027,979	79.0	29,098,699	75.6	1,070,720
支払手形・工事未払金	10,964,151		14,224,513		3,260,362
短期借入金	11,824,696		9,315,286		2,509,410
未成工事受入金	3,915,338		4,178,469		263,131
完成工事補償引当金	35,684		43,708		8,024
賞与引当金	138,538		155,557		17,019
その他の流動負債	1,149,572		1,181,166		31,594
固定負債	3,098,800	8.7	5,022,485	13.0	1,923,685
社債	1,100,000		500,000		600,000
長期借入金	1,412,455		3,976,026		2,563,571
退職給付引当金	290,720		159,408		131,312
その他の固定負債	295,625		387,051		91,426
負 債 合 計	31,126,779	87.7	34,121,184	88.6	2,994,405
少 数 株 主 持 分	6,201	0.1	317,019	0.8	310,818

科 目	資 本 の 部				増減金額 千円
	当 期		前 期		
	平成15.3.31現在 金額	構成比	平成14.3.31現在 金額	構成比	
	千円	%	千円	%	
資本金			2,368,033	6.2	
資本準備金			1,532,784	4.0	
再評価差額金			359,963	0.9	
連結剰余金			1,273,685	3.2	
その他有価証券評価差額金			244,849	0.6	
自己株式			772	0.0	
子会社の所有する親会社株式			484,980	1.3	
資 本 合 計			4,083,938	10.6	
資本金	2,368,033	6.7			
資本剰余金	1,532,784	4.3			
利益剰余金	1,250,166	3.6			
土地再評価差額金	368,003	1.0			
株式等評価差額金	195,438	0.6			
自己株式	228,444	0.6			
資 本 合 計	4,359,098	12.4			
負債、少数株主持分及び資本合計	35,492,078	100.0	38,522,141	100.0	

## (2) 連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14.4.1～平成15.3.31		平成13.4.1～平成14.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	43,955,871	100.0	48,406,766	100.0	4,450,895
売上原価	40,348,338	91.8	44,718,674	92.4	4,370,336
売上総利益	3,607,533	8.2	3,688,092	7.6	80,559
販売費及び一般管理費	2,726,832	6.2	2,956,003	6.1	229,171
営業利益	880,701	2.0	732,089	1.5	148,612
営業外収益	95,914	0.2	105,262	0.2	9,348
受取利息及び配当金	40,769		49,033		8,264
その他の収益	55,145		56,229		1,084
営業外費用	347,591	0.8	278,003	0.5	69,588
支払利息	231,094		214,825		16,269
その他の費用	116,497		63,178		53,319
経常利益	629,024	1.4	559,348	1.2	69,676
特別利益	30,136	0.0	37,630	0.0	7,494
貸倒引当金戻入益	15,156		13,024		2,132
その他の特別利益	14,980		24,606		9,626
特別損失	558,518	1.2	1,063,640	2.2	505,122
投資有価証券評価損	151,534		448,020		296,486
貸倒引当金繰入額	198,529		447,185		248,656
その他の特別損失	208,455		168,435		40,020
税金等調整前当期純利益(は損失)	100,642	0.2	466,662	1.0	567,304
法人税、住民税及び事業税	233,796	0.5	81,025	0.2	152,771
法人税等調整額	147,569	0.4	170,424	0.4	22,855
少数株主損失	64,066	0.1	20,588	0.0	43,478
当期純利益(は損失)	78,481	0.2	356,675	0.8	435,156

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成14.4.1～平成15.3.31		平成13.4.1～平成14.3.31		
	千円		千円		千円
・連結剰余金期首残高	-		1,741,027		-
連結剰余金期首残高	-		1,741,027		-
・連結剰余金増加高	-		-		-
・連結剰余金減少高	-		110,667		-
利益による自己株式消却額	-		9,026		-
株主配当金	-		101,641		-
・当期純利益(又は損失)	-		356,675		-
・連結剰余金期末残高	-		1,273,685		-
(資本剰余金の部)	千円		千円		千円
・資本剰余金期首残高	1,532,784		-		-
・資本剰余金増加高	-		-		-
・資本剰余金減少高	-		-		-
・資本剰余金期末残高	1,532,784		-		-
(利益剰余金の部)	千円		千円		千円
・利益剰余金期首残高	1,273,685		-		-
・利益剰余金増加高	78,481		-		-
当期純利益	78,481		-		-
・利益剰余金減少高	102,000		-		-
配当金	60,750		-		-
自己株式売却差損	41,250		-		-
・利益剰余金期末残高	1,250,166		-		-

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成14.4.1～平成15.3.31	平成13.4.1～平成14.3.31
	金額	金額
	千円	千円
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(純損失)	100,642	466,662
減価償却費	285,110	241,893
貸倒引当金の増加額	190,771	419,489
完成工事補償引当金の増減額(減少)	8,024	933
退職給付引当金の増加額	131,312	88,825
賞与引当金の減少額	17,019	68,388
受取利息及び受取配当金	40,769	49,033
支払利息	231,094	214,825
有価証券売却益	8,909	2,935
有価証券売却損	28	1,349
有価証券評価損	11,608	10,057
投資有価証券売却益	7,411	23,199
投資有価証券売却損	29,981	328
投資有価証券評価損	151,534	448,020
その他の投資評価損	118,900	10,500
販売用不動産評価損	-	24,000
固定資産売却益	-	139
固定資産売却損	5,649	9,803
割引手形の増減額(減少)	1,001,846	712,797
売上債権の増加額	1,155,845	2,284,922
立替金の増減額(減少)	341,266	224,454
その他の流動資産の増減額(減少)	61,316	4,362
その他の流動負債の減少額	40,166	67,500
棚卸資産の増減額(増加)	418,603	804,217
仕入債務の減少額	3,161,671	667,704
長期前払費用の増加額	21,885	9,188
その他の固定負債の増減額(減少)	107,061	220,222
その他の営業外費用(収入)	20,809	7,948
未払消費税等の増減額(減少)	120,375	264,821
為替差損益(差益)	27,165	11,097
その他	-	2,778
小 計	1,892,265	3,013,242
利息及び配当金の受取額	22,447	12,487
利息の支払額	249,638	227,136
法人税等の支払額	208,759	132,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328,215	2,666,133
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	412,865	4,348,564
有価証券の売却による収入	470,775	4,319,123
投資有価証券の取得による支出	184,222	105,403
投資有価証券の売却による収入	78,323	191,559
有形固定資産の取得による支出	84,265	375,838
有形固定資産の売却による収入	3,931	625
無形固定資産の増加	1,194	995
貸付による支出	50,518	155,686
貸付金の回収による収入	59,742	159,828
その他の投資による支出	-	9,196
その他の投資による収入	4,710	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,583	303,425
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	35,824,000	32,135,000
短期借入金の返済による支出	35,486,500	32,857,694
長期借入による収入	840,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	1,231,661	1,203,522
自己株式消却による支出	-	9,026
自己株式取得による支出	29,642	5,764
配当金の支払額	60,750	101,641
社債の発行による収入	574,088	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,535	802,647
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	16,072	11,097
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	2,030,335	1,571,158
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	7,165,394	5,594,236
<b>・現金及び現金同等物期末残高</b>	5,135,059	7,165,394

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
単位: 千円

現金預金勘定	5,135,059	7,165,394
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	5,135,059	7,165,394



## ・連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社の4社であります。(なお、リテック徳倉株式会社は、当連結会計期間に設立され、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。)

非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

#### (3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、賞与の当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

#### (7) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

#### (8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (会計処理の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて、作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分を行っております。

#### (税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過	47,335	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	22,270	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	12,430	千円
未払事業税	6,120	千円
その他	19,167	千円
連結修正項目	9,268	千円
合 計	116,590	千円
繰延税金負債(流動)		
連結修正項目	3,657	千円
合 計	3,657	千円
繰延税金資産(流動)の純額	112,933	千円

繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	132,352	千円
長期営業債権貸倒引当金繰入	129,337	千円
ゴルフ会員権評価損	92,251	千円
退職給付引当金繰入	117,676	千円
その他	26,064	千円
連結修正項目	14,464	千円
合 計	483,216	千円
繰延税金負債(固定)		
連結修正項目	11,159	千円
合 計	11,159	千円
繰延税金資産(固定)の純額	472,057	千円
再評価に係る繰延税金資産	250,490	千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	41.8	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.6	%
住民税均等割等	11.8	%
その他	4.5	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	85.7	%

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度41.8%、当連結会計年度40.5%であります。

この変更により繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が、10,594千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が10,594千円増加しております。

## . 注記事項

### < 連結貸借対照表関係 >

1. 自己株式及び子会社が所有する親会社株式		
自己株式の数	249,237	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,841,663	株

### < 連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
従業員給料手当	1,315,730	千円
通信交通費	209,916	千円
保険料	145,626	千円
法定福利費	211,680	千円

### < リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	57,012	45,145	11,866	74,483	60,712	13,770
その他	51,348	36,478	14,869	57,936	31,150	26,785
合 計	108,360	81,624	26,735	132,419	91,862	40,556

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1 年 以 内	14,706	22,268
1 年 超	12,029	18,287
合 計	26,735	40,556

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
支払リース料	20,400	27,028
減価償却費相当額	20,400	27,028

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当期(平成14.4.1~平成15.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,582,925	978,947	393,999	43,955,871	-	43,955,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	650,303	264,934	2,254,903	3,170,140	(3,170,140)	-
計	43,233,228	1,243,881	2,648,902	47,126,011	(3,170,140)	43,955,871
営業費用	42,421,284	1,215,412	2,651,277	46,287,973	(3,212,803)	43,075,170
営業利益(損失)	811,944	28,469	2,375	838,038	42,663	880,701
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,993,127	8,141,094	1,816,829	23,951,050	11,541,028	35,492,078
減価償却費	77,684	105,056	79,679	262,419	24,020	238,399
資本的支出	30,340	16,118	32,572	79,030	8,053	70,977

単位:千円

前期(平成13.4.1~平成14.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,777,965	1,106,052	522,749	48,406,766	-	48,406,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	780,692	119,656	1,734,685	2,635,033	(2,635,033)	-
計	47,558,657	1,225,708	2,257,434	51,041,799	(2,635,033)	48,406,766
営業費用	46,899,416	1,167,398	2,251,960	50,318,774	(2,644,097)	47,674,677
営業利益	659,241	58,310	5,474	723,025	9,064	732,089
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,221,697	8,463,342	554,666	25,239,705	13,282,436	38,522,141
減価償却費	103,831	91,695	23,325	218,851	26,704	192,147
資本的支出	323,413	104,537	50,808	478,758	4,746	474,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 12,236,071 千円

前期 13,282,436 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 6. 有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,749	26,998	4,248
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,749	26,998	4,248
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,717,056	1,194,059	522,997
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,717,056	1,194,059	522,997
合計	1,739,806	1,221,057	518,748

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

355,005 千円

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額

160,607 千円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

10,057 千円

(2) その他有価証券のうち、時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	157,270	163,529	6,259
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	157,270	163,529	6,259
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,451,565	1,089,540	362,025
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,451,565	1,089,540	362,025
合計	1,608,835	1,253,069	355,766

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
191,539	23,199	329

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

239,327 千円

## 7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 580,000千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も少額であり重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

### 2. 退職給付債務等の内容(平成15年3月31日現在)

#### (1) 退職給付債務及びその内訳(平成15年3月31日現在)

単位:千円	
退職給付債務	2,866,251
年金資産	1,932,873
未認識会計基準変更時差異	411,005
未認識数理計算上の差異	231,650
未認識過去勤務債務	0
退職給付引当金	290,720

#### (2) 退職給付費用の内訳(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

単位:千円	
勤務費用	149,618
利息費用	85,967
期待運用収益	53,154
会計基準変更時差異償却費用	205,502
数理計算上の差異償却費用	59,125
過去勤務債務償却費用	0
合計	447,060

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	2.75%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
未認識数理計算上の差異処理年数等	5年

発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 10. 受注及び販売の状況

### (1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減( )	
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	17,751,504	47.9	26,429,366	58.3	8,677,862	32.8
建築工事	19,275,043	52.1	18,915,333	41.7	359,710	1.9
合 計	37,026,547	100.0	45,344,699	100.0	8,318,152	18.3

### (2) 売上高

区 分	当 期		前 期		増 減( )	
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	25,225,296	57.4	25,461,436	52.6	236,140	0.5
建築工事	17,357,629	39.5	21,316,529	44.0	3,958,900	8.2
建設事業計	42,582,925	96.9	46,777,965	96.6	4,195,040	8.7
その他	1,372,946	3.1	1,628,801	3.4	255,855	0.5
合 計	43,955,871	100.0	48,406,766	100.0	4,450,895	9.2

### (3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		増 減( )	
	H14.4.1~H15.3.31		H13.4.1~H14.3.31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	20,006,452	48.8	27,480,244	59.0	7,473,792	16.0
建築工事	21,030,552	51.2	19,113,138	41.0	1,917,414	4.1
合 計	41,037,004	100.0	46,593,383	100.0	5,556,379	11.9